



■Topics

－第46回総合的交通基盤整備連絡会議を開催－

当課主催により毎年実施している「総合的交通基盤整備連絡会議」を、今年度も10月30日(木)に開催しました。

テーマは「**地域交通における EBPM 推進に向けて**」です。

当日は、全国の自治体から、約245名の参加がありました。
当日の講演や質疑・パネルディスカッションの要旨等をご報告いたします。

2025/10/30(木)
13:00～15:00
オンライン開催(Zoom)

講演

講演
1 福島大学 教授/前橋工科大学 特任教授 吉田 樹 氏
「**地域交通を再設計する EBPM**」

- 公共交通の利用減少などは現象にすぎず、真の課題はその原因を見極めることにある。データに基づき「なぜそうなったか」を掘り下げる姿勢がEBPMの出発点である。
- PPDAC サイクルを通じて、仮説設定・データ収集・分析・結論を行い、エピソードではなくエビデンスで施策を設計する。勘や経験を否定せず、精度を高める道具として活用することが重要。
- データは単なる分析ツールではなく、行政・事業者・市民の合意形成を支えるコミュニケーションの基盤。現場知見とデータが相互に作用することで、持続可能な地域交通の再設計が可能。

講演動画 <https://youtu.be/hK8oA2qMeeg>

講演資料 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/149-1.pdf>



吉田 樹(よしだ いつき)
首都大学東京助教等を経て、2013年4月に福島大学経済経営学類へ着任。2023年4月からクロスアポイントメントで前橋工科大学にも所属。専門は地域交通政策。各地の公共交通政策に携わり「現場での実践」に基づく理論構築に努める。

講演
2 一般社団法人リンクデータ 代表理事 下山 紗代子 氏
「**EBPM 最初の一步はデータで現状把握をすることから始めよう**」

- 経験や勘に頼った政策では効果を誤って判断するおそれがあり、まずは客観的なデータに基づいて現状を把握し、課題を正しく認識することがEBPMの出発点である。
- 多様なデータをグラフや地図で可視化し、ダッシュボードやBIツールを活用して整理・分析することで、情報を直感的に理解し、効率的な意思決定につなげることが可能。
- データ分析を行う際は、最初に仮説を立て、目的や検証したい課題を明確にした上で、適切な指標を用いて分析・比較を重ねることが重要

講演動画 <https://youtu.be/RueBXIL2xOY>

講演資料 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/149-2.pdf>



下山 紗代子(しもやま さよこ)
バイオインフォマティクス系ベンチャー、理化学研究所を経て、一般社団法人リンクデータを設立。女性初の政府CIO補佐官、デジタル庁データスペシャリストを経て、現在は総務省地域情報化アドバイザー、三重県デジタル推進フェロー、広島県データ活用アドバイザー等での公的機関におけるDX・データ活用の支援や、民間企業におけるデータ活用ビジネスに携わっている。

講演 3 北海道芽室町 政策推進課 政策調整係 村上 佳子 氏
「EBPM を活用した市街地交通施策の検討

～芽室町の取り組み～

- コミュニティバス「じゃがバス」の利用者減少や利便性への不満の声を受け、地域交通施策の可能性を検討するため、EBPM ブートキャンプに参加。データ分析に基づき、運行課題を整理し、デマンド運行などの改善策を検討。
- 分析により課題は「運行時間の長さ」と「待ち時間」にあると推察。デマンド型運行で利便性向上が期待されたが、コスト増や輸送力不足により導入は見送り。現在も、現行路線の改善とデータ分析を継続中。
- データに基づく関係者との課題共有が可能となった一方、「誰の、どの移動を、どう便利にするか」という目的設定が曖昧だったことが反省点。今後もEBPMを継続し、根拠ある政策形成を目指す。

講演動画 <https://youtu.be/czpGBJ6w9RA>

講演資料 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/149-3.pdf>



村上 佳子(むらかみ よしこ)
民間企業勤務を経て、2012年4月芽室町役場に奉職。2020年11月より政策推進課政策調整係に配属。芽室町 MaaS 事業の実証運行や総務省統計局 EBPM ブートキャンプでの検討に携わり、地域に即した公共交通の在り方の検討を進めている。

講演 4 岐阜県岐阜市 都市建設部 交通政策課 桐山 雅司 氏
「岐阜市の公共交通の取り組み」

- 公共交通を地域社会全体の財産と位置づけ、市民と事業者と行政が主体的に関わる体制を構築。「岐阜市総合交通計画」により、まちづくりとも連携しながら、岐阜市型 BRT と地域運営のコミュニティバスを軸に、公共交通ネットワークを構築。
- 交通・人口・施設等の庁内データ、バスの乗降者数・運行本数などを GIS で統合分析。また、路線バスの IC カードやバスロケのデータ、コミュニティバスでも、運転手が記録した乗降データを活用。EBPM に基づく計画策定や施策評価、バス路線の再編・見直しを実施。
- データ活用により、現状や施策実施後の将来像を客観的に捉えることが可能になるほか、施策の実施主体となる方々とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしている。

講演動画 <https://youtu.be/x6tL5CKpIVo>

講演資料 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/149-4.pdf>



桐山 雅司(きりやま まさし)
2002年(平成14年)岐阜市役所入庁。
2025年(令和7年)岐阜市都市建設部交通政策課長に就任。

質疑・パネルディスカッション

動画

<https://youtu.be/JJtE1kWfOwk>

※以下は、内容を抜粋・統合したうえで掲載しています。



Q.【芽室町へ】バスの OD データ(乗降データ)をどのように取得したのか？

- A. 車内 2 か所に設置されているドライブレコーダーの映像や音声アナウンスを手掛かりに、乗降場所と利用者の性別や年代を判断した。
手間はかかったが、2つの映像が同じ時間軸で記録されており、作業しやすかった。また、作業していく中で、早送りして乗車場面だけ確認するなどの効率化もできた。

【吉田教授より】地元に密着している小規模な自治体だからこそ実現できた方法だと考える。

Q.【岐阜市へ】ローカル IC カードのデータを活用して路線再編に取り組んだ際に、岐阜バスとのデータの共有はどのようにしたのか？

- A. バス事業者が 1 社のみということは大きな利点である。
計画策定時に、「どんな分析を行いたいのか」「何を可視化し、どう課題解決につなげたいか」を事前に共有している。その上で必要なデータ(IC カードの OD データや運行情報など)を共通認識のもとでやり取りできている点が重要だと考えている。

【吉田教授より】長年の信頼関係の中で、分析と改善を繰り返す体制の構築ができていることが重要。

Q.【下山氏へ】「代替指標」の活用について具体的な事例が知りたい

- A. 芽室町がまさに好事例である。
全ての乗降データや属性情報を常に取得できるとは限らない。その場合、特定日だけのサンプル調査を行うなど、限定的なデータでも活用可能である。
また、時間的・空間的な粒度を妥協して、まずは利用可能な範囲で判断することも重要。
例えば、若者の意識や行動は定量データで把握しにくい、全国的な民間調査や国の統計、ウェルビーイング指標などからトレンドを参照し、仮説設定に活用することができる。完璧なデータがなくても、まず“あるもので前に進める”という姿勢が、自治体の EBPM には不可欠だと思う。

【吉田教授より】ウェルビーイング指標は全国自治体間の比較ができる点で有効である。芽室町のような小規模な自治体でも、相対的な位置づけを把握し課題発見につなげることができる。

Q.「データの見せ方」について

【芽室町へ】事業者との協議でデータ活用をする上での工夫

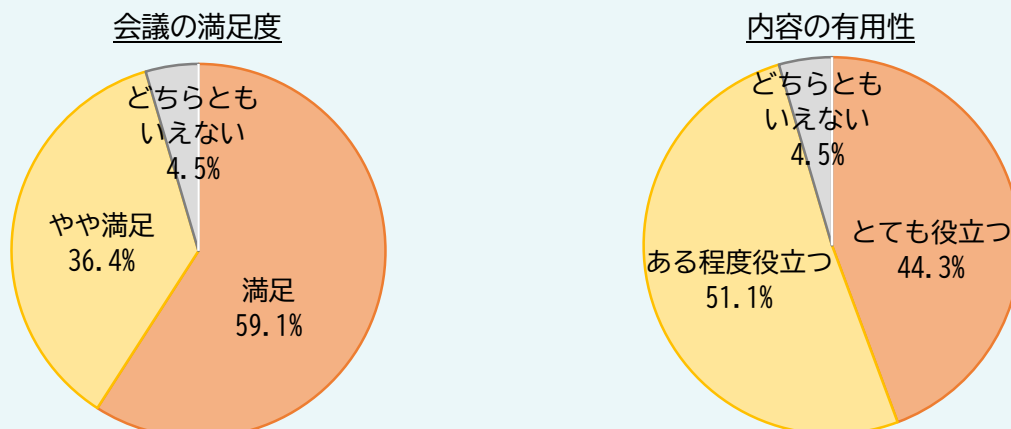
【岐阜市へ】住民とのコミュニケーションツールとしてのデータ活用方法

【下山氏へ】BI ツールを用いたデータ可視化の留意点・アドバイス

- A. 【芽室町】EBPM ブートキャンプで得られた結果を、可視化資料とともに事業者の説明した。
「区間別の利用者数」、「バス停の状況」などは、運転手自身も実感している部分だったため、興味を持ってもらえた。
- A. 【岐阜市】運転手が手動でカウントした利用実績をグラフ化し、地域住民の方々と共有している。
データをもとに「どの路線を見直すか」を住民自身が議論して決められるようにしている。
- A. 【下山氏】可視化の目的を「誰に興味を持ってもらいたいのか」を明確にすることが大切。
平均的な人を想定すると、誰にも響かないものになってしまう恐れがあるため、対象を具体的に想定して設計することが重要。

【吉田教授より】数値をデータで示すことで問題認識の精度が高まるため、事業者も強い関心を持っていると実感した。また、地域密着型の交通では、年次の利用変化をグラフで示すことで、利用者の行動変化を推論することが重要であると考えます。

アンケート結果



(n=88)

今後連絡会議で取り上げてほしいテーマ・内容(抜粋)

- ・EBPM の深堀や好事例
- ・データ活用のツールやその活用方法
- ・運行面における課題(広域連携や運転手不足)の対策
- ・高齢者の日常移動の支援策
- ・財政的負担とサービス提供のバランス

■総合交通メールマガジンのご案内

▶ 総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、**交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組み**を幅広く紹介することを目的として発行しているメールマガジンです。主な対象者は、都道府県・市町村等の交通施策担当者ですが、**どなたでもお申込みいただけます**。

当メールマガジンで紹介する記事は、執筆者が任意の協力のもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

配信をご希望の方は、以下の事項を記載の上、5 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

【配信申込】

以下の事項を記載の上、5 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

- (団体の場合) 所属、氏名、電話番号、メールアドレス
- (個人の場合) 所属(職業)、氏名、電話番号、メールアドレス

【バックナンバー】

国土交通省ウェブサイトにて、過去に配信したメールマガジンもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



▶ 地域の取り組み・イベント案内 募集中！

当課では、**総合的な交通施策の取組**について情報提供頂ける自治体等を募集しています。**デジタル技術を活用した地域交通の維持・活性化に向けた取組**などを本メールマガジンで紹介し、ノウハウ等の共有を図りたいと考えております。自薦・他薦は問いませんので 5 ページの「お問合せ先」宛てにお気軽にお寄せ下さい。

また、**イベントや勉強会・講演会・セミナー**などにつきましても、当メールマガジンにてご案内させていただきます。主催者の方からでも、耳よりの情報でも構いません。下記の「お問合せ先」宛てに是非お寄せください。

▶ 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなどがございましたら、5 ページの「お問合せ先」宛てまでお気軽にご連絡ください。

▶ 配信先の変更について

メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方につきましては、配信先のご変更をお願いいたします。5 ページの「お問合せ先」宛てにご連絡ください。なお、様々な部署で楽しんで頂けるよう努めて参りますので、配信継続も歓迎しております。

▶ 編集後記

今年も土木計画学秋大会に参加してきました。初めて福井市に行きましたが、北陸新幹線開業もあり、東京からのアクセスがよく、福井駅前に恐竜もいて子連れ観光が楽しめそうだと感じました。仕事のみならず、プライベートでもまた訪れたいなと思っています。

本稿が本年最後の発刊となります。来年も引き続き、どうぞよろしくお願いいたします！

【本メールマガジンに関するお問合せ先（配信申込、配信先変更、ご意見・情報提供 等）】

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系） 担当：伊藤

TEL：03-5253-8111（内線 53-113）

E-mail: [hqt-soukou01\(at\)mlit.go.jp](mailto:hqt-soukou01@mlit.go.jp) ※(at)を@に変えてお送りください

総合交通体系ウェブサイト: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

